

査読論文

日中戦争期における中国占領地域に対する日本の宗教政策 — 中支宗教大同連盟をめぐる諸問題 —

松谷 曄介*

要 旨

中支宗教大同連盟は、1939年2月に陸軍特務部の画策により、中国占領地域（主に華中地域）に対する日本の宗教政策を推進する機関として設立された。同連盟の設立には、陸軍特務部のみならず、日本国内の宗教問題研究所や日本宗教連盟が密接にかかわっており、同連盟の設立の理念や諸政策に少なからぬ影響を与えた。また同連盟の設立には西村展蔵という一人の人物が深く関与しており、同連盟の構想の段階では彼の「天下一家思想」という独特な宗教思想が影響を与えてもいた。

同連盟には神道部・仏教部・基督教部が設けられ、主に①在中國日本宗教団体の統括、②中国宗教団体の統括・統合、③日中両宗教団体の提携を中心とする種々の宗教工作が実施された。神道部は主に中国人に対する教育事業や社会事業を行い、仏教部は中国の仏教組織との提携を目的とした日華仏教会の結成に尽力した。また基督教部は主に欧米キリスト教宣教師の対日世論是正工作を担った。神道部と仏教部はそれぞれに一定の成果を挙げたが、基督教部は宣教師の存在が障碍となり十分な活動ができず、活動の状況は各部ごとに異なっていた。

宗教を通しての人心掌握を目的としていた中支宗教大同連盟の初期の活動は一定の成果が見られたものの、結成の1、2年目にさまざまな問題を抱えていた。同連盟は規約改正、機構改正、人事刷新などの改革を試みたものの、全体的には予算縮小、所轄当局の変更、人事交代などの問題が重なり、「機能不全」という厳しい評価を受けていた。

このような機能不全に改善が見られ始めたのは太平洋戦争勃発以後の1942年から1943年にかけてだったが、同連盟の設立直後の実態は当初の構想とは大きく乖離するものだった。

キーワード

中支宗教大同連盟 特務部 興亜院 宗教問題研究所 日本宗教連盟 西村展蔵

* 執筆者：松谷曄介
機関/役職：立命館大学社会システム研究所/客員研究員
連絡先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1
E-mail：yosukematsutani@yahoo.co.jp

1. はじめに

中支宗教大同連盟は、中国占領地域（主に華中地域）に対する日本の宗教政策を担うために、日本陸軍の特務部の立案で1939年2月に設立された組織である（その後間もなくして興亜院華中連絡部に移管）。同連盟には、神道部・仏教部・基督教部が設けられ、①在中国日本宗教団体の統括、②中国宗教団体の統括・統合、③日中両宗教団体の提携などを目的として種々の宗教工作が実施された。

同連盟の存在はこれまでも知られてはいたが、先行研究¹⁾においてその成立過程や活動実態が十分に明らかにされてきたとは言い難い。おそらく同連盟に関する資料が分散しており、利用可能なものが限定的だったことが研究の遅れの大きな要因といえよう。

日本の中国占領統治に関する研究は大きく政治政策研究、経済政策研究、文化政策研究に分けることができるが、宗教政策は教育などを含む文化政策の領域に属するものである。特に宗教は人間の心にかかわるものであるため、宗教政策は日本当局が中国人の人心を掌握する上で一定の重要性を持つものだった。したがって、主に華中地域における宗教政策の推進機関であった中支宗教大同連盟の実態を解明することは、日本の中国占領統治における文化政策の一旦を明らかにすることでもある。

本稿は、同連盟に関する資料がやはり限定的ではあるが、なお新たな資料を加味し、これまで不明確であった同連盟の成立過程とその活動の実態を解明しようと試みるものである。

2. 中支宗教大同連盟の成立過程

a) 特務部による宗教政策—「中支宗教工作要領」

中支那派遣軍の特務部（上海特務部）を統括していた原田熊吉は、1938年10月から11月にかけて「中支思想対策要領」「中支宗教工作要領」「中支教化、社会事業要領」という中国民衆工作に関する諸政策案を「民衆指導工作諸規定」²⁾として取りまとめ、同年11月18日付で陸軍省宛てに送付した。これは思想、宗教、教育、社会事業などに関する上海特務部と南京特務機関によって立案された諸政策を包括したものだ。華中地域で宗教政策を統括的に担うようになる中支宗教大同連盟は、その中の「中支宗教工作要領」の中で提議されていた。

「中支宗教工作要領」では、第一に中国の諸宗教を通して「民心を安定把握し親日誘導する」こと、第二にキリスト教に関しては「欧米依存観念の排除」のために「漸次日本勢力を注入して民衆を日本依存に転換せしむ」こと、第三に諸宗教の個別の進出は国策順応において弊害を招くため「統制ある進出を行わしむ」ことが規定されていた。その上で具体的実施要領として「日本宗教の進出策として先ず中支宗教大同連盟を結成せしめ逐次日支宗教の大同団結に至らしむ」³⁾ことが盛り込まれていた。

ここではまず、華中地域における当初の宗教政策の方針が、特に欧米キリスト教宣教師への対応に関して華北地域と異なっていた点に注目したい。華北地域は欧米キリスト教宣教師を敵視するのではなく、むしろ彼らと友好的な協力関係を結ぶいわば「包含政策」とも呼べる方針だったが⁴、華中地域の場合、中国人の民心、特に中国人キリスト者の心を親日に転向させるためには「欧米依存観念の除去」が必要であるという「排他政策」が方針とされていた。これは単に「欧米依存の観念」を取り除くというだけでなく、欧米キリスト教宣教師勢力そのものを可能な限り排除しつつ「漸次日本勢力を注入」し、中国人民衆を日本依存に転換させることを目的としたものだった。この方針は「中支教化，社会事業要領」の以下の記述に明確に示されている⁵。

要旨

第三国宗教団の組織的社會事業教化事業は、民衆をして欧米依存、排日精神の根源をなす。茲に於て支那在来の各種慈善団体を統一し、新たな組織の下に指導統制し、之が社会的使命を自覚せしめ、其積極的活動により、社会民衆の福祉を増進し、一方第三国の斯業をして後退するの已むなきに至らしめ、以て諸般の政策と併進し、民衆をして挙げて親日に導かんとするものなり。

方針

第三国宗教団の営む社会事業（教化を含む）に対しては、日支合作の事業振興に依り、漸次後退するの已むなきに至らしむるものとす。[傍点筆者]

ここでは日本と中国合作の社会事業を興し、欧米キリスト教団体の勢力を漸次後退させ、中国人民衆を親日に誘導しようという方向性が明示されている。すなわち日本側の宗教勢力の影響力によって欧米キリスト教勢力を排除しようとする意図が、陸軍特務部にあったことが確認できる⁶。

b) 中支宗教大同連盟構想の起源

中支宗教大同連盟に関する従来の先行研究では、前述の「中支思想対策要領」「中支宗教工作要領」「中支教化，社会事業要領」が資料として用いられるだけだったため、同連盟の構想起源や結成に至るまでの詳細な経緯は必ずしも十分に明らかにされて来なかった。房建昌は『中支宗教大同連盟年鑑（昭和15年版）』に所収されている小笠原彰真「中支宗教大同連盟結成記」に依拠しながら同連盟の成立過程を紹介しているが、限定的な記述に留まっている⁷。以下では新たに『中外日報』など他の資料も加味した上で、中支宗教大同連盟の構想起源から結成に至るまでの経緯を詳細に検討したい。

「中支宗教工作要領」が正式に作成されたのは1938年10月だったが、中支宗教大同連盟の構想自体は少なくとも同年7月にまで遡る。同年8月13日の『中外日報』には「特務部を中心に中支の宗教対策、近く根本方針確立されん、日支共存共栄の理想実現へ」という見出しの記事が大きく報じられた。それによれば、中支宗教大同連盟の構想経過は次のようなものだった⁸。

[陸軍上海特務部本部は、]「中支に於ける宗教対策を如何にすべきか」の命題の下に屢々中支各特務機関、宣撫班に於ける宗教関係者並びに在上海各宗教代表者の出席を求め、宗教対策（宗教対策の目標たる指導精神の確立、中国宗教の現動向、宗教・思想・社会諸団体に対する積極工作、日本宗教の進出の進路と方法、政治と宗教の関係、その他）に関し協議検討を続けて来た……去月〔七月〕二十五日、日本人倶楽部に於て上海特務機関主催にて軍特務部、上海特務機関、在上海各宗教代表者出席の下に、特務部諏訪部憲人〔真宗大谷派の従軍僧〕氏の司会にて開かれた宗教対策座談会に於ける動議に基づき結成準備を急がれていた軍傍系機関としての中支宗教大同連盟に関する大綱並びに規約の草案完了と共に、去月三十日宗教対策並びに連盟結成に関し懇談会が開かれたが、近く決定の上、軍上司の裁決を経て、日本宗教に呼びかけることになるようである。

中支宗教大同連盟の構想は、特務部が「中支宗教工作要領」を作成した1938年10月よりも数ヶ月前の1938年7月に上海で開かれた軍特務部・特務機関と上海在住の宗教関係者による「宗教対策座談会」での発議が出发点だったことが確認できる。

この座談会には上海特務機関嘱託としてキリスト教工作に携わっていた前田彦一（日本組合教会出身の牧師）が参加していた⁹。前田は1939年2月2日の『基督教世界』に「中支キリスト教工作について」という一文を寄稿し、彼自身の中支宗教大同連盟とのかかわりを次のように述べていた¹⁰。

何時であったか、多分昨年〔1938年〕7月の初めであった。上海特務機関の一室で若い寺出身の方と私は話し合った。それは中支宗教大同連盟結成についてである。正直のところ、私は気乗り薄で、それは成功が困難だろう、しかし何らかの統制を宗教団体に与えないといけないと考えた。7月の下旬、在上海の宗教家約30名ほどを日本人倶楽部に招いて打診した。案外乗り気であった。西村〔展蔵〕補佐官の督励なども多いに預かって力があつた。度を重ねるに従って固まってきた。……軍司令官の所まで行って名付けもすんだ。

前田の回想は、前述の『中外日報』の記事と時期や場所は一致しているものの、上海在住の

宗教者を招集したのが彼ら自身であったかのように述べており、これは上海特務部が招集したと報じる『中外日報』の記事とは一致しない。しかし、『中外日報』の記事には中支宗教大同連盟が宗教対策懇談会の席上での「動議」によって結成準備が始まったとも記されており、前田彦一や仏教僧侶の一部が連盟結成を打診したということとは一致している。つまり中支宗教大同連盟構想は、一方では特務部や特務機関の主導によって、また他方では上海在住の牧師や僧侶たちからの積極的発案と支持によって練り上げられたものだったといえよう。そしてその動議・発案を展開させる形で、特務部が「中支宗教工作要領」へと集約していったものと考えられる¹¹。

c) 中支宗教大同連盟の結成準備段階

同年8月には、中支宗教大同連盟の結成準備段階において、西村〔展蔵〕上海特務機関長の指導の下で在上海の神道・仏教・キリスト教の連絡統制機関として「[上海]日本宗教連盟」が組織された¹²。そして同年10月2日に上海のアスターハウス（今日の浦江飯店）で連盟結成準備委員会が開かれた。準備委員会には委員長として小笠原彰眞（仏教：浄土真宗本願寺派）、その他委員として欠畑文雄（仏教：浄土宗）、成田芳髓（仏教：曹洞宗）、倉井満弘（神道：金光教）、増田孝則（神道：天理教）、島津岬（キリスト教：組合教会、上海 YMCA）、中澤豊兵衛（キリスト教：日本基督教会）、前田彦一（キリスト教：日本組合教会）が加わっていた¹³。

同年11月18日、中支宗教大同連盟構想に関する「中支宗教工作要領」を含む「民衆指導工作諸規定」が上海特務部より陸軍省軍務局宛てに通達された。陸軍省軍務局は宗教の管轄機関である文部省宗教局に同諸規定を移譲し、それを受けた文部省宗教局は同年12月8日に日本国内の神道・仏教・キリスト教の代表者を招集し、協議会を開催することを決定した¹⁴。中支宗教大同連盟準備委員会の小笠原彰眞と結城瑞光（日蓮宗）、また上海特務部の菅野謙吾中佐と山本光治大尉は、日本国内の諸宗教団体や政府機関との連絡および文部省主催の協議会への出席のために、同年11月22日に日本に帰国し上京した¹⁵。

12月8日に文部省において開催された協議会には、文部省宗教局より松尾局長と稲田課長、上海特務部より菅野中佐と山本大尉、陸軍省軍務課より宮本大尉、中支宗教大同連盟より小笠原彰眞と結城瑞光、その他企画院、満洲国礼教



アスターハウス（1846年建設）

出典：浦江飯店のホームページ <<http://www.pujianghotel.com>>

部事務官、各宗教団体代表約50名が参集した。協議会では、文部省と特務部、中支宗教大同連盟、日本国内の諸宗教団体が十分に連絡を取り合うことが申し合わされた。同協議会の席上で菅野中佐は「我われは今後この欧米依存の宗教を東亜協同体の建設という国策の線に転向せしむることを絶対に必要と考える [傍点筆者]」¹⁶と述べ、同連盟の目的が「欧米依存の宗教」を転向させることにあることをそこでも強調していた。

このような協議会を通して中国現地と日本国内の関係機関の連携が整えられていく過程の中で、同連盟の結成やその後の活動に影響を与えた2つの組織があった。「宗教問題研究所」¹⁷と「日本宗教連盟」である。

d) 宗教問題研究所

宗教問題研究所は立正大学の教授であった濱田本悠（1891-1971）が所長を務めていた研究所である。同研究所は月刊雑誌『宗教公論』¹⁸を1932年以来発行し、宗教の現状や宗教政策についての学術的研究や政策提言をする、いわば民間のシンクタンクのような位置を持っていた。同雑誌の編集人には約30名の宗教学者が名を連ね、キリスト教関係者としては海老名弾正、菅圓吉、渡瀬常吉などがかかわっていた。

同研究所は日中戦争が始まって以後、『宗教公論』1937年11月号で「宗教団体の現地工作」と題する特集を組んだり、北支那方面軍で活動していた宣撫班員を招いての報告会や座談会を企画したりし、中国大陸における宗教政策に対する世論の関心の向上に一役かっていた。同研究所は、1938年12月10日、東京丸の内の中央亭で、文部省の協議会に出席するために一時帰国上京していた上海特務部の菅野中佐と山本大尉、および中支宗教大同連盟の準備委員会の小笠原彰真と結城瑞光を招いての座談会を開催した。この座談会は「中支宗教大同連盟 共通信条座談会」と銘打っており、日本の神道・仏教・キリスト教の3宗教がどのようにして日本国内また中国において協同していけるかが議論された¹⁹。

この座談会の最後に上海特務部の山本より、中国大陸における宗教政策に関する6つの研究課題が「中支宗教大同連盟諮問要綱」として宗教問題研究所に諮問する形で提示された²⁰。

中支宗教大同連盟諮問要綱

- 一. 対支宗教工作の重要性
 - (イ) 支那民族と宗教
 - (ロ) 宗教の救済力、指導力と民衆の誘導
- 二. 支那宗教団体の実力と連絡運動の可能性
- 三. 日本宗教団体の進出方法と経営の実際
 - (イ) 各宗教団体の対支関心と具体的運動
 - (ロ) 文部省の奨励

- 四. [中支宗教] 大同連盟の組織と活動の範囲
- 五. 占領地域内の寺院, 教会の保護
- 六. 支那に於ける日本宗教の布教権公認問題

中支宗教大同連盟の構想に関して、上海特務部や現地上海の日本の宗教家たちだけでは同連盟の理念や目的を理論立てられる人材を欠いており、宗教問題研究所の専門家たちの知的援助を求めた形となる。

同研究所はこれを受けて、翌年1939年1月9日から21日にかけて数回の協議を重ね、まず「諮問第四項」を緊急事項として先議し、「中支宗教大同連盟 組織並に活動範囲に関する原則的要綱 宗教問題研究所答申案」を作成した²¹。中支宗教大同連盟構想を主導していた特務部の「中支宗教工作要領」では欧米キリスト教宣教師を駆逐する「排他政策」が打ち出されていたのに対し、同答申案では、同連盟が「次第に支那宗教諸団体及びに欧米諸教会をも包含する一層広大なる活動主体を組織すべきものとす」ることや「連盟機構内に支那側宗教家及び欧米宗教家を以て特別班を設く」ことが規定されるなど、欧米キリスト教宣教師を取り込もうとする「包含政策」が提議されていた。確かに「中支宗教工作要領」に記載された中支宗教大同連盟規約案には中国の宗教団体が加盟することも許可する条文があったが、欧米キリスト教宣教師の加盟までは含まれていなかった。したがって、同研究所の答申案で提示された宣教師に対する方針案が上海特務部の方針とは異なっていたことが分かる。

何故このような相違が生まれたのか、次の2つの理由が考えられる。第一に、同研究所の研究員たちは北支那方面軍の宣撫工作員より華北地域の宗教政策に関する報告を既に聞いており、華北地域のように宣教師を取り込む宗教政策のほうが得策と考えたのではないかと推測できる。また第二に、1938年8月6日に宗教問題研究所が主催した「第2回宣撫班感謝激励座談会」に出席していた阿部義宗が「……この宣教師と提携して、やってゆくことがいい。この宣教師を……協力させなければ本当の支那の民衆を指導すると言う事は困難である」²²と意見していたことなども影響していたと思われる。

中支宗教大同連盟が発足した当初の原規約を確認できる資料がないため²³、同連盟の規約が特務部案をほぼそのまま採用したものであるか、もしくは宗教問題研究所の答申案にある規約案を採用したものであるかは定かでない。しかし、規約とは別に定められた「中支宗教大同連盟運用に関する原則的方針」においては、欧米キリスト教宣教師に関する事項として「従来開教せる宗教家の現地復帰に関する便宜供与と将来伝道に必要な指導をなし、漸次親日依存に転向せしむるが如く誘導せんとす」²⁴とあり、宣教師を排除する「排他政策」ではなくむしろ彼らを取り込む「包含政策」が明記されていたことが確認できる。このように、中支宗教大同連盟の宣教師対策に関しては、宗教問題研究所の答申の影響もあり、当初の「排他政策」から「包含政策」へと転換したことが見てとれる。

e) 日本宗教連盟

中支宗教大同連盟の成立に呼応していたもう一つの組織としては、「日本宗教連盟」²⁵が挙げられる。日本宗教連盟の成立過程は次のようなものだった。1937年7月24日に東京神田の一ツ橋教育会館で、日独伊親善協会（理事長：山本忠興）主催の「防共親善宗教会議懇談会」が開催され、神道教派連合会、仏教連合会、日本基督教連盟の代表が集った。同懇談会では同年9月に「防共親善宗教会議」を開催することが協議された。後に「宗教会議」とするには形式が整っていないという理由から「宗教懇談会」と名称が変更され²⁶、9月20日から21日にかけて「防共親善宗教懇談会」がやはり一ツ橋会館で開催され、約100名が参集した。日本の3宗教代表の他、蒙古のラマ僧やドイツ・イタリア・スペインの宣教師の参加も見られた²⁷。日本の3宗教代表中、キリスト教側からは当時日本基督教連盟の会長だった阿部義宗をはじめ数名が出席した。²⁸

このように防共政策のために動員される形で接触が多くなった3宗教団体だったが、この頃から「三教の社交及連絡の為の会」²⁹を設置する提案が浮上し始めた。同年11月28日には3宗教代表が集い、防共に限定されない宗教者自身の手による独自の連盟を日独伊親善協会とは別途に結成することが協議された。こうして組織されたのが日本宗教連盟である（正確な結成日は定かではないが、同年12月頃には結成されたのではないかと思われる）。その際、連盟結成の契機となったのが中国で結成準備が進められていた中支宗教大同連盟の構想だった。このことに関し、『中外日報』では「…中支に於て一足早く神仏基の三教が固く結んで大同連盟を結成するに至ったので之にも大いに刺激され、急遽に之〔日本宗教連盟〕を結成、内外相呼応して新支那建設の大業に参画する事となり…」³⁰と報じられていた。この時の協議会に集ったキリスト教側の代表は、阿部義宗、野口末彦、小崎道雄の3名だった。

同連盟は、神道教派連合会・仏教連合会・日本基督教連盟の代表によって構成され、その目的は「皇国の大道に遵い宗教本来の使命を全うし併せて三教の連絡協調を図りその共同事項を処理せんとす」³¹とされていた。日本宗教連盟は中支宗教大同連盟に呼応する日本側の三教の連絡機関または窓口であり、その役割の中心は中支宗教大同連盟に日本から派遣する人員の調整だった³²。後に1942年度に阿部義宗が中支宗教大同連盟の理事長に就任する際にも、日本宗教連盟においてその調整や承認がなされた。

以上のように、宗教問題研究所は中支宗教大同連盟に関する事項を特務部に提言するシンクタンクのような役割を担い、日本宗教連盟は中支宗教大同連盟に関する人事調整機関としての機能を持っていた。中支宗教大同連盟は特務部によって主導されたにもかかわらず、実際の運営上は両組織が実務担当の機能を担っていた。

f) 中支宗教大同連盟と西村展蔵

ここで中支宗教大同連盟の成立過程において、西村展蔵という人物がかかわっていたことに

も着目したい³³。西村は上海市大道政府(1937年12月-1938年4月)の成立に深く関与し、同政府の顧問も務めた人物である。1937年12月には上海特務部の宣撫班長や政治班長の職を命じられていた³⁴。前述のいくつかの資料では西村の身分が「上海特務機関長」またや「補佐官」と記されており、その正確な役職は定かではないが、特務部ないし特務機関において政治工作や宣撫工作に携わっていたことは間違いない。

関智英は上海市大道政府が掲げた「大道思想」が西村の思想に由来し、西村が同政府に大きな影響を与えたことを指摘しているが³⁵、西村は中支宗教大同連盟の結成の推進役としてもやはり大きな影響を与えていた。例えば1938年8月に、中支宗教大同連盟の結成準備段階として「[上海] 日本宗教連盟」の結成を指導していたのは西村だった。このことから、西村が同連盟の構想の当初から深くかかわっていたことが分かる³⁶。では何故、西村が深く関与するようになったのだろうか。それは、彼自身が独特の宗教思想とそれに基づく宗教の大同団結構想を持っていたためと考えられる。

西村は「大道思想」について詳しく述べた『世界建設の大道』において、世界を一つの家族に見たてて人類が皆親子兄弟であるとする、「天下一家」の思想を提唱していた。「天下一家」の思想の要点は次のようなものである³⁷。

一. 宇宙生命一体論に立脚する

宇宙は唯一の神の創造にかかるものである。従って森羅万象、生物(動物、植物)、鉱物、人類すべて唯一神(天御中主大神アメノミナカヌシノカミ[天之御中主大神と同義])の創り給いたるものである。従って万象の生命は一体である。

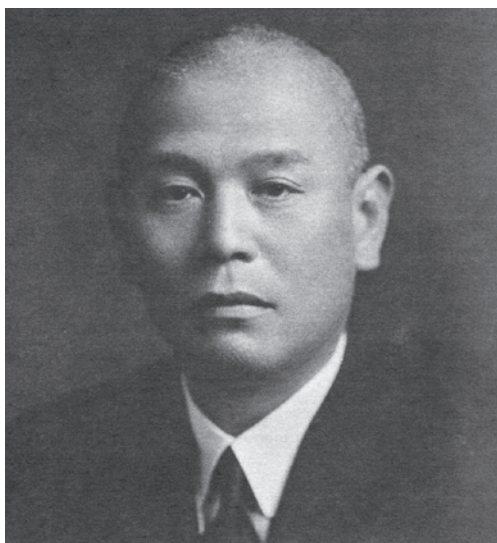
二. 天下は一家である

宇宙唯一神は大御親である。従って天下は一家である。

三. 万物を拝む。

万物はみな生命体にして、そのお陰にて自己の今日の生あり。よって万物を拝む。その拝みは祖先を通じて唯一神に通ずる。

四. 祖先崇拜



西村展蔵 (50歳、上海大道政府時代)

(出典：西村一生『西村展三の生涯—天下一家思想』北斗書房、1978年、1頁)

自己の生命は、祖先を通じて唯一神に至る。祖先崇拜の念は自然な理。

五. 世界は兄弟である

人類世界は、皆兄弟であることを認識せよ。これ道德の本源なり。

六. アジアは一つ

地球上の世界は一つである。地球上は当然そうなるべき運命にある。

七. 宗教は一に帰すべし

各宗教を否定するにあらず。みなそれぞれに意義あり。皆を生かして協力強調し、
そうして本元に帰一するのである。

八. 人類は助け合うべく生まれて来た

孤人あるいは孤国は成立せず。共存共栄が人類の本性である。

九. 和を以て中心思想となす

自由、平等(公平)を止揚せるものが一家の姿であり、これが和である。善悪を
超越せるものが和であり、これが極限禅の理念である。

以上のような天下一家の思想は、いわば汎神論的世界観・祖先崇拜・宗教多元主義・大アジア主義などが混合されたものと言えよう。西村は「宗教の帰一」に関しては、キリスト教・仏教・儒教・道教・イスラム教などの宗教も「一家の姿とならねばならぬ」と述べ、極めて強引な論理で「殊に宗教は地上に一宗教でなくてはならぬ。然も其の宗教は政治と一致しなければならぬ。地上一家の真理でありますなら、宗教も地上一家が理想でなからねばならぬ」³⁸と主張していた。

また西村は『宗教帰一論・支那事情と日本の使命』において宗教帰一論を詳しく展開し、宗教の大同団結を強調した。西村は「宗教が一つに帰せなかったならば、この地上には絶対に平和は来ない…」³⁹、「一家族が親に帰一し、一家が祖先に帰一する姿こそ、真の宗教であり…」⁴⁰、「現在の親は神であり、其の御心は神心である」⁴¹と述べ、宗教の本質が敬神崇祖[この場合の神は即ち親]にあると考えていた。さらに西村は天皇を「大親」と位置づけて次のように述べている⁴²。

地上にある各種の宗教の本体が、神とか仏とか目に見えざるところに之を求めて居りますことが総て解消せられまして、日本天皇陛下を御本体とし、大親として拝みまつる様になって参らねばならぬものだと思います。

そして西村は、キリスト教・仏教・儒教・道教・イスラム教を検討し、いずれの宗教もその信仰の対象との関係は「親と子」であり、信仰者同士の関係が「兄と弟」という点で「一家宗教」であるとし、最後に「宗教の到達点」と題して次のように結論づけている⁴³。

…総ては大親に帰一する思想であります。互いに兄弟たるの観念を出でるものではないと思います。……そこで宗教の大同団結は要中の要であります。然るに今日では各宗教はその職業意識に捉われ、宗派感情に墮してこの大切なる根本を打忘れ、その到達点に迷って、実に憐れむべき姿に墮し、全く生気を失い、迫力を失し、所謂生命力の力を失いつつあるのは、この家庭化実現の理想を見失いたる結果であるという事が出来るのであります。……一刻も早く眼を開き、耳を開き、胸を開いて小我を捨て、大我に帰一して大同団結、融合帰一せられん事を望んでやまない次第であります。

このように西村の宗教帰一論による宗教の大同団結構想は、一方では平等主義を説きながらも、他方では神格化された天皇を「大親」とする日本を中心に諸宗教が帰一していく、というものだった。

西村の宗教思想に基づく宗教の大同団結構想は、上海特務部によって作成また承認されていた中支宗教大同連盟趣意書の草案（1938年10月作成）に次のような表現で盛り込まれている⁴⁴。

惟うに東洋の伝統的美風は敬神崇祖の宗教的訓練及び大道実践の倫理的体験による恭謙忠恕の徳行にありしも… [傍点筆者]

「敬神崇祖の宗教的訓練」「大道実践の倫理的体験」という表現には、まさに西村の大道思想すなわち天下一家思想が反映されていると見て間違いないだろう。この趣意書の草案は特務部が作成し、承認したものであり、西村が特務部内において大きな影響力を持って中支宗教大同連盟構想に関与していたことは明らかである。

ところが、1939年2月の同連盟結成の際、実際に採用された趣意書では、上記の文案が「惟うに東洋は精神文化の発祥地にして、世界人類に宗教を与え、精神生活を樹立したる地なるも…」⁴⁵と修正されており⁴⁶、西村の宗教思想の反映の跡が見られなくなってしまった。これは上海市大道政府が督辦上海市政公署を経て上海特別市政府へと改組されていく過程で、政府顧問が西村展蔵を中心とする体制から上海特務機関の楠本実隆大佐を機関長とする体制へと改組されたり、さらには上海市大道市政府の市長であり西村と協同していた蘇錫文が降格されたりしたことが原因となり、西村の影響力が削がれたためと考えられる。西村は中支宗教大同連盟の1940年3月の機構改正後に、蘇錫文や三浦義秋（上海総領事）、清水董三（大使館書記官）などと並んで同連盟の顧問となっていたが⁴⁷、1940年5月には上海から日本に引き揚げていた。

このように、西村は中支宗教大同連盟の構想に深くかかわり大きな推進役を担ったにもかかわらず、同連盟の成立以後には彼の影響力は弱まったと考えられる。とはいえ西村の存在がなかったならば中支宗教大同連盟の構想が大きく展開することはなかっただろう。華北地域で宗教政策に特化した宗教連盟が結成されなかったのに対し、華中地域では宗教の大同連盟を提唱

する中支宗教大同連盟が成立した背景には、やはり西村展蔵という一人物の存在が強く影響していたと考えられる。

3. 中支宗教大同連盟の機構と活動

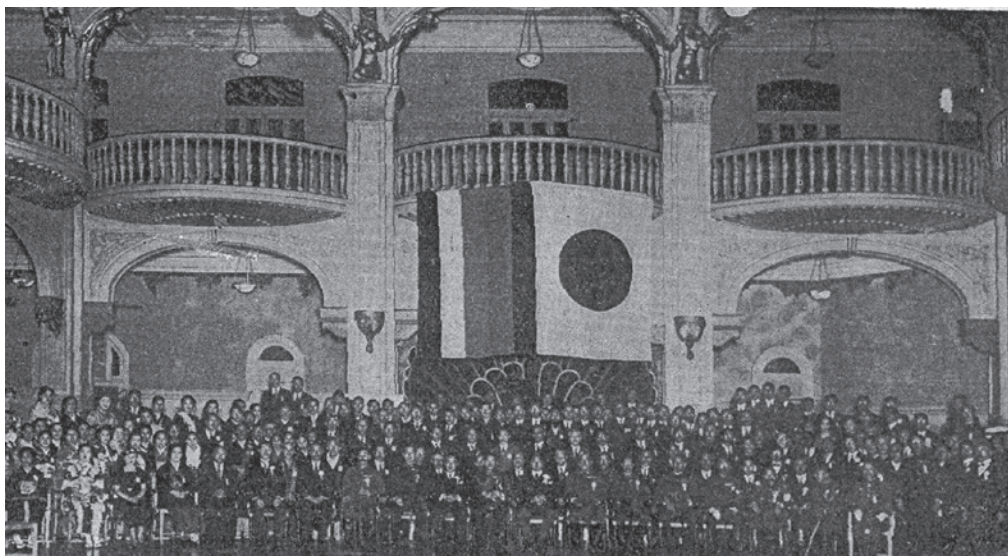
a) 「中支宗教大同連盟運用に関する原則的方針」

1939年2月27日、上海のアスター・ハウスにて中支宗教大同連盟の結成記念式典が執り行われた⁴⁸。同連盟は、形式的にはあったが総裁に近衛文麿、副総裁に大谷光瑞を推戴していた。機構としては神道部・仏教部・基督教部・総務局を置き、各部の部長の互選で理事長が立てられる形となっていた。神道部の部長には畑一、仏教部の部長には福田闡正、基督教部の部長には小林誠⁴⁹、総務局長には小笠原彭眞が選ばれ、そして全体を統轄する初代理事長には小林誠が就任した。

中支宗教大同連盟は異なる3宗教による組織だったが、「原則的方針」として3つの共同目標が掲げられた⁵⁰。

東亜新秩序建設のため左の三綱を共同目標とす。

- (一) 東亜和平の精神的基礎の確立を期す
- (二) 東亜宗教の提携に依り滅共を期す



中支宗教大同連盟発会式(1939年2月27日) 上海・アスターハウス

(出典：中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑(昭和15年版)』中支宗教大同連盟, 1940年, 1頁)

(三) 日華民衆の善隣教化の実現を期す

このような共同目標に基づき次の8項目におよぶ「事業計画概要」も提議されていた⁵¹。

- (一) 支那における宗教及び団体の調査研究に関する事項
- (二) 支那宗教関係建物の保護並に復興に関する事項
- (三) 支那及第三国宗教家に関する事項
- (四) 日本宗教家進出奨励に関する事項
- (五) 日語学校其他各種学校設立其他助成に関する事項
- (六) 娯楽事業の助成に関する事項
- (七) 社会事業の助成に関する事項
- (八) 宣伝に関する事項

上記の「原則的方針」は各部の方針・実施要領をまとめた「中支宗教大同連盟要覧」(以下「要覧」)の中にも含まれて記載されていた。同年3月の興亜院華中連絡部設置に伴い、中支宗教大同連盟の所管は特務部より同連絡部に移管されていたため、「要覧」は同連絡部に提出された。しかし同連絡部の係官より、「要覧」に記されている内容が「盛り沢山主義」であるとの指摘があり、以下の3つの項目を重点的に推進するようとの指示が与えられた⁵²。

- 一. 神道部は日本の青年教師を進出せしめ、主として教育及社会事業の対支工作をなさしむ。
- 二. 仏教部は日本の青年僧侶を進出せしめ、各地に日華仏教会を組織して支那僧侶及民衆の指導教化に重点を置き、傍ら教育及社会事業の対支工作をなさしむ。
- 三. 基督教部は日本の青年牧師を進出せしめ、主として第三人 [宣教師] 工作に当り、傍ら教育及社会事業の対支工作をなさしむ。

つまり神道部は教育・社会事業の実施、仏教部は日華仏教会の結成、そして基督教部は宣教師に対する工作が主要な活動目標とされた。

以下では、神道部と仏教部の活動を概観し、その後、基督教部の活動について詳しく考察したい。

b) 神道部の諸活動

教派神道系の宗教団体は日中戦争以前より日本人居留民が多数いた上海や武漢に進出しており、1937年7月の時点で華中地域にあったのは、大社教・扶桑教・金光教・天理教などの17教

会だった。1942年12月までに教会数は24に増加した。その中で最も多かったのは天理教の19教会であり、次いで金光教3教会、大社教1教会、扶桑教1教会だった。日中戦争後に増加した7教会の内、6教会は天理教のものであり、残り1教会は金光教だったことから、天理教が中国大陸進出に最も積極的だったことが分かる⁵³。上海に進出していたこれらの諸団体により「上海神道教派連合会」⁵⁴が結成され、相互の連絡を密にした。

神道部の方針では「支那民衆の保持し来れる東亜固有の思想精神を復興せしむると共に、近代支那の指導原理たる長所を採りて之を日本化すべく誘導啓発し、惟神の大道たる日本精神の尊貴なる所以を支那民衆に認識せしめん」⁵⁵と謳われていた。しかし神道は日本独特の宗教であり、仏教やキリスト教と同じように提携できる同系宗教団体が中国にはなかったため、神道部の実際の宗教工作は「主として教育及び社会事業の対支工作をなさしむ」⁵⁶こととされた。

神道諸派が1939年から1940年にかけて上海を中心に実施した社会事業・教育事業は以下の通りである⁵⁷。

- 一. 大社教日語学校 (大社教, 生徒数八一名)
- 二. 上海私立忠信第一小学校 (金光教, 生徒数 二八名)
- 三. 上海私立忠信第二小学校 (金光教, 生徒数 二二九名)
- 四. 上海私立忠信第三小学校 (金光教, 生徒数 二一九名)
- 五. 上海私立忠信第四小学校 (金光教, 生徒数 二七二名)
- 六. 大衆補習夜学校 (金光教, 生徒数 三四名)
- 七. 上海青年訓練所 (天理教, 生徒数 一七五名)
- 八. 南市児童保育所 (天理教, 生徒数 一六〇名)
- 九. 惠民施診給薬所 (金光教, 施療対象者 七四六名)

神道部は1940年4月に上記施設の内7施設の児童を集めた「滬東児童節学芸大会」を上海中華大戯員で開催した。同大会に中国人児童300名、その家族3500名の参加があったことが報告されている⁵⁸。1942年までには事業範囲を南京や武漢にまで拡大し、華中地域全体では金光教が12、天理教が11の社会事業・教育事業施設(多くは日本語学校)を設立するまでになった。この他、日中の提携を目的とした団体として「大社教中支一徳会」「金光教東亜一信会」「天理教興亜一列会」なども結成され、中国人学生の日本留学の斡旋などの事業を行った⁵⁹。

c) 仏教部の諸活動

仏教勢力の中国大陸進出は、日中戦争勃発以前より日本人居留地域に対して行われていた。1937年7月の時点で華中地域に進出していた仏教寺院は、古義真言宗・浄土宗・臨済宗妙心寺派・曹洞宗・浄土真宗本願寺派・真宗大谷派・日蓮宗などの10寺院だった。日中戦争勃発後に

は南京を含め華中の占領地域全体にわたって進出し、1940年7月までに寺院数は32に、1942年5月までには49にまで拡大した。1937年7月の時点で神道の教会数が17、仏教の寺院数が10、キリスト教の教会数が4だったのに対し、1942年5月には神道の教会数は24、仏教の寺院数は49、キリスト教の教会数は18であり、3宗教の中で仏教の進出が最も顕著だった。華中地域に進出した仏教諸宗派は、「上海日本仏教団」「江蘇日本仏教連合会」「南京日本仏教連合会」「武漢日本仏教団」などを各地で結成し、宗派間の連絡や協力を図った⁶⁰。

仏教部の方針では「日本仏教の総力を挙げて……対支仏教の興隆を誘導」⁶¹することが謳われ、具体的な実施要領が取り上げられていた。すなわち、①支那仏教及び仏教団体の調査及び研究、②支那寺廟の保護及び復興助成、③日華仏教会の創立と各地支部設置、④支那僧侶の日本留学奨励、⑤日本仏教僧侶進出の奨励、⑥各種学校の経営助成、⑦社会事業施設に対する助成、⑧宣伝、の8つである。「日華仏教会」の設立は、「日華僧侶の具体的親善工作として各地に日華仏教会を設置し、之が強固なる連絡をなして以て仏教による民衆運動を興起せしむ」⁶²と規定されていたように、仏教部において特に重視された政策だった。

仏教部の初年度の業務報告を見ると、日華仏教会を杭州・蘇州・南京・鎮江など8都市に設立し、さらに南通・松江・蕪湖など9都市で設立準備中と報告されている⁶³。その他、蘇州日語学校が設立されたこと、同学校より中国人僧侶1名を京都に留学させる計画が実施されたこと、また日本より新たに15名の青年僧侶を招聘し華中地域の寺院に駐留させたことなども報告されている。このように当初の計画は一定程度推進されていたことが分かる。

中支宗教大同連盟仏教部の管轄範囲で注目すべき事業は、1939年4月24日に日本と中国の仏教合同組織として結成された「日華仏教連盟南京総会」⁶⁴である。これは南京日本仏教連合会（日本側の仏教諸宗派の連絡組織、1938年8月頃には既に成立）と南京市仏教会⁶⁵（中国側の仏教諸宗派の連絡組織、1939年3月20日成立）などによる合同組織であり、当初は「南京仏教連合会」と呼ばれていた。その総裁には高冠吾（南京特別市長）、副総裁には福田闈正（中支宗教大同連盟仏教部長、真宗大谷派南京布教所）、果言（南京市仏教会会長、古林寺）、理事長には藤井静宣（南京日本仏教連合会会長、真宗大谷派南京布教所）がそれぞれ就いた⁶⁶。日華仏教連盟南京総会は、汪精衛政権の首都だった南京特別市の市長の高冠吾（後に蔡培、周学昌）が関与していたのみならず、同政権の外交部長も務めた熱心な仏教徒である褚民誼（汪精衛政権の外交部長、駐日大使など歴任）が諸活動を後援⁶⁷するなど、汪精衛政権の中枢部とも密接な関係を持っていた⁶⁸。

仏教部が計画をした大きな事業の一例として、1941年4月8日に中日文化協会和平堂で開催された「東亜仏教大会」が挙げられる。同大会の主席には褚民誼が推戴され、準備委員長には趙正平（汪精衛政権の教育部長）、副委員長には蔡培（南京市長）と竹津義園（中支宗教大同連盟仏教部長、真宗大谷派上海別院）がそれぞれ就いた。8日午前には各地の代表者会が開催され、褚民誼の開会の辞に続き、「世界和平実現に対する中日仏教徒の使命に関する件」「中日

仏教交流提携の具体的方法に関する件」「中国仏教総会結成の件」「国民政府内〔汪精衛政権内〕に宗教主管の機関設置方請願の件」「文化団体の協力を求むる件」などが協議され、大会の宣言文の採択などがなされた。宣言文では「…日華両国の仏教徒を連合し、禅悦を潜修し神霊に黙契して日華の全面和平並びに世界和平の実現を祈求し……東亜新秩序建設を完成し且つ進んで世界の大同を求めば…」⁶⁹と謳われ、当時日本側の企図で推し進められていた汪精衛政権と日本の和平構築、および東亜新秩序という名の下での日本の占領統治を仏教的論理により正当化する内容となっていた。同日午後には国民大礼堂に場所を移し、日高信六郎（日本大使館参事官、大使代理）、江亢虎（考試院副院長）、伊東隆治（興亜院華中連絡部文化局長）、原田久男（南京特務機関長）、武田熙（興亜院華北連絡部文化局調査官）など要人100名に加え、一般会衆1000人以上の参集の下で世界和平祈祷法要が執り行わるなど、宗教による大規模な民衆動員が行われた⁷⁰。

仏教部の活動と神道部の活動を比較すると、神道は中国側に提携できる明確な宗教組織を持たなかったのに対し、仏教は提携可能な対象を有していたという相違点を指摘できる。次項で概観する基督教部の活動と仏教部の活動を比較した場合、キリスト教の場合は宣教師の介在が障害となっていたのに対し、仏教に関してはそのような介在勢力が存在しなかったことが分かる。このような背景が日華仏教会の結成と日華合同の宗教行事を促進したと言えよう。

d) 基督教部の諸活動

日本のキリスト教勢力の華中地域への進出は日中戦争以前には限定的であり、プロテスタントの教会である日本基督教会・日本組合教会・聖教会・きよめ教会の4教会のみだった。しかし1940年7月には10教会、1942年には18教会と大きく展開していった。18教会の内、東亜伝道会による教会は10教会を占め、いずれも日中戦争以後に急展開したことは注目に値する。

東亜伝道会の教会が多数進出することができたのには、中支宗教大同連盟の基督教部の当初からの活動計画の中に「支那人間に日本人より基督教伝道のため、南京、上海其他適当と思考せらるる場所を選び、東亜伝道会をして直ちに伝道を開始せしむ」⁷¹ことが盛り込まれていたという背景がある。南京を例に見た場合、1938年12月の時点で東亜伝道会の的場常蔵が他の諸教派に先駆けて南京入りすることができたという事実、東亜伝道会が中支宗教大同連盟を通して進出の便宜を得ていたことが見て取れる。

基督教部の主要な活動内容は、「第三国人工作」すなわち欧米キリスト教宣教師に対する工作だった。当初に計画されていた実施要領の第1番目にも「外国人宣教師、支那人牧師及び信徒の善導」⁷²が挙げられ、具体的な計画概要でも「宗教工作 枢要の土地に特に宗教工作の任に当たるものを置き、特に外国人宣教師及び支那人教会、伝道者間の啓蒙指導協力に当らしむ」⁷³と明記されるほど、宣教師対策に重点が置かれていた。1940年6月には興亜院華中連絡部の長官であった津田静枝より中支宗教大同連盟に対する指令が通達され、「第三国人宗教家

に対しては有効適切なる方法を以て新事態を認識せしむるよう努むる」ことも指示されていた⁷⁴。

基督教部の1939年度の業務報告では、「上海の C.A [L. の誤記]、ポイントン⁷⁵ (全国中華基督教協進会総幹事)、F.R. ミリカン⁷⁶ (広学会主事)、D.W. エドワード⁷⁷ (国際 YMCA 総主事)、南京の F.W. プライス⁷⁸ (金陵大学)、サール・ベーツ⁷⁹ (金陵大学)、H. ダニエルズ⁸⁰ (鼓楼病院)、W.P. ミルズ⁸¹ (国際救済委員会委員長)、F.C. ゲール⁸² (メソヂスト宣教師)、H.L. ソーン⁸³ (金陵神学院)」などと折衝したという記録が記されている⁸⁴。南京の宣教師との折衝は安村三郎⁸⁵と末包敏夫⁸⁶が主に担当し、その他に中支宗教大同連盟基督教部主事だった斎田晃⁸⁷などもかかわった。この他、1940年1月から2月かけて釘宮辰生⁸⁸ (元日本メソヂスト教会監督) や在日宣教師の C.W. アイグルハート⁸⁹ が来華し、中支宗教大同連盟基督教部の斡旋の下で上海・南京・蘇州の有力な宣教師と会食や懇談を重ねた。これに関する基督教部の報告では、宣教師の「抱懐する感想意見を吐露せしめ、吾等の所信をも披歴し、彼我の理解に努むる所ありき」、また「第三人の思想感情の如何なる点に如何に動きつつあるかに深く学ぶところありき」⁹⁰と記されていた。「彼我の理解に努むる」ことは試みたものの、肝心の宣教師たちの対日世論がどの程度は正されたかは定かではない。釘宮辰生自身が「上海にありては、第三人による斡旋が一種言い難き困難を蔵する」⁹¹と述べているように、全体としてはやはり宣教師の対日世論は正の効果は限定的だったのではないかと思われる⁹²。

中支宗教大同連盟全体の目的としては、日本と中国の宗教組織の提携が挙げられていた (同連盟規則第4条、第5条) が、仏教部は日華仏教会を多数結成することができたのに対し、基督教部の場合は宣教師の介在が障害となり日中合同のキリスト教組織はごくわずかしが結成することができないでいた。中支宗教大同連盟が中国人の牧師や教会に本格的・直接的に関与できるようになったのは、1941年12月の太平洋戦争勃発以後だった。

4. 中支宗教大同連盟をめぐる評価

a) 先行研究における評価

ここまで中支宗教大同連盟の成立背景・経緯・活動内容を概観してきたが、以下では同連盟の位置づけと評価を試みたい。中支宗教大同連盟に関する先行研究は多くはないため、その実態は未だ不明確なままである。

中濃教篤はその先駆的研究著作『天皇制国家と植民地伝道』の中で中支宗教大同連盟の結成に関してわずかに触れ、「このように、中国現地での特務機関と宗教者との結合強化による布教伝道策は、とりもおさず、日本軍国主義による中国侵略政策にもとづくもの」⁹³と位置づけている。

辻村志のぶは、中日仏教関係史の枠組みの中で日本仏教の布教権獲得運動による中国進出の

延長に中支宗教大同連盟を位置づけている。辻村は同連盟の「実態はほとんど不明である」としながらも、その成立過程における趣意書や特務部が作成した「中支思想対策要領」および「中支宗教工作要領」などの資料を駆使して同連盟に分析を加え、「思想戦の尖兵として構想されたこの組織は、かれらが奉じていた信仰の対象ではなく、『新東亜』という実態のないものをいわば『布教』するべく託された時点で、不毛な結末を迎えることが運命づけられていたといえるのかもしれない⁹⁴と評している。

中支宗教大同連盟が「日本軍国主義による中国侵略政策に基づく」ものであり、また「思想戦の尖兵として構想された」ものであるという中濃と辻村の見解に異論はないが、同連盟の全体像をより明らかにするためには「政策・構想」と設立後の「実態」に対する当時の評価を加味する必要があるだろう。そこで、以下では当時の内外からの評価を分析した上で、同連盟に対する筆者なりの評価を試みたい。

b) 連盟内部からの批判

同連盟が成立してから1年後の内部評価を見ると、その成立当初の構想と一年間の活動の実態がかけ離れているという見方がされていたことが分かる。

同連盟の第2代理事長を担った福田闡正は、1940年7月に編纂された『中支宗教大同連盟年鑑』の末尾に「大同連盟初期の方針に就て」と題する一文を寄せ、興亜院華中連絡部の指示による連盟各部の活動方針に触れた上で次のように述べた⁹⁵。

ところが、情勢は刻々変転し、随所に難関にも逢着することとなり、次いで担当係官の交迭等のこともあり、せつかくの方針も自ら改変され、初期時代の気魄は時に失われ勝ちになったことは、蓋し已むを得ないことでもある。而して、連盟の現状は本年鑑に示された通りであるが、これを初期時代の方針と彼此対照するときは、相当の逕庭を有することも、已むを得ないわけであり、果して彼が否か、此れが是かに就いては今俄かに言うべき言葉を持たない。

福田がこのように記す背景には、中支宗教大同連盟が「中支宗教大同連盟要覧」を作成して、所管の興亜院華中連絡部に提出したところ、同要覧の内容が「盛り沢山主義」と同連絡部から指摘され、その活動内容が非常に制限されたという経緯があった。彼は「初期時代の気魄は時に失われ勝ちになった」ことを嘆きつつ、「方策が多少変更されたにしても、精神に於いては連盟結成時の気魄を忘れてはならない。すなわち、ここに連盟初期の方針を想起して敢えて一言した次第である」と述べているが、これらの言葉の中に同連盟が設立当初の構想通りに機能しなかったことに対する彼の無念さがにじみ出ている。

c) 外部からの批判

中支宗教大同連盟に対する厳しい批判は外部からも寄せられていた。大倉邦彦を所長とする大倉精神文化研究所では、1939年5月から8月にかけて、中国大陸における宗教工作の調査旅行を実施し、その報告書を『大陸における宗教工作状況』としてまとめた。報告書を記した調査員の具体的な氏名は明らかではないが、同報告書には中支宗教大同連盟の当時の現状が詳しく述べられている。そこでは、中支宗教大同連盟が成立し、諸計画や方針に基づいていよいよ活動し始めようとしていた矢先に興亜院が設置され、同連盟が軍の特務部の管轄下から興亜院華中連絡部文化局の管轄に置かれることになった経緯が紹介された上で、次のように記されている⁹⁶。

軍特務部の積極性が興亜院の斯の如き消極性になり、其の結果中支宗教大同連盟に及ぼした影響はどうであろうか。既に神仏基三教の首脳部の意見の不一致とその宗教的対立によって、各その行くべき道のみを考え、ために之を打って一丸となし新東亜の建設に邁進するその気力と宗教的熱情とを喪失しているように思われる。興亜院に人なきか、中支宗教大同連盟に人なきか、兎に角人なきをなげく現状である。中支は支那の大動脈である。この地を掌握すれば、以て全支の問題を解決し得ると思うにつけても、その人なきを遺憾に思う。

ここで言われている「神仏基三教の首脳部の意見の不一致とその宗教的対立」が具体的に何を指しているのかは明らかでないが、必ずしも三教の歩調がとれていなかった様子がうかがえる。また同報告書では、興亜院にせよ中支宗教大同連盟にせよ人材不足が深刻な問題であることが指摘されている。このような問題は『中外日報』においても「現状では自慰的工作 中国側に浸透力なし」⁹⁷、「中支宗教大同連盟の前途は悲観的だ」⁹⁸、「人材枯渇を打開せざば大陸の宗教工作は困難」⁹⁹、「悲観的な中支宗教大同連盟」¹⁰⁰と度々報じられるほどだった。

中支宗教大同連盟があまり機能していない状況が露呈した具体例として、当時上海にいた中国の仏教界でも著名な僧侶の圓瑛¹⁰¹が南洋の華僑より集めた寄付金の百萬元を重慶側に提供したという事件を挙げることができる¹⁰²。上海の場合は租界が依然として存在しており、日本側が自由に活動できない環境であったことが、圓瑛のような抗日活動を許してしまう余地を残したと考えられる。この頃から、中国側への浸透力を高めるために「同連盟に中国有力宗教者を加入せよ」¹⁰³という要望が関係方面から出され始めた。このことに、中支宗教大同連盟がその設立当初より同連盟の構成員として中国側の宗教者を「特別班」として組み入れることを企図していたにもかかわらず、実際には仏教部も基督教部も中国側の有力な僧侶や牧師を取り込むことができずにいた実態が反映されていたといえよう。

これら一連のことを受けて、2年目を迎えようとしていた中支宗教大同連盟は1940年3月9

日に第2回総会を開催し、中国の宗教団体も組織体の一部に含まれる内容となっていた従来の規則から、中国の宗教団体を提携すべき工作の対象とし同連盟を日本の宗教団体のみによって構成する規則へと変更する規則改正を実施した¹⁰⁴。つまり、初年度の活動において中国側の仏教諸団体から有力な人材を同連盟内に取り込めなかったばかりか、圓瑛のような有力な僧侶が抗日活動を展開するような事態にまでなったため、中国の宗教団体を取り込むことを断念し、それらをあくまで同連盟の工作対象と位置づけ直したのだった。このような事情は仏教部のみならず、宣教師や中国人牧師を取り込めなかった基督教部においても同様であったであろうことは容易に推測できる。

中支宗教大同連盟はこのような規則改正に加え、新たに顧問団を設けるなどいくつかの機構改正も行い、1940年4月から始まる新年度に向けて再出発を図ろうとしていた。しかし、このような体制の立て直しを図ったにもかかわらず、主要な事務は興亜院華中連絡部文化局が管理する体制が続いた。さらに同連盟が日本の宗教団体のみによって活動するようになったことへの批判が噴出し、「当初の目的は三教が大同団結して支那側仏教徒にはたらきかけ、回教をはじめその他の宗教団体を包含しようというのであったが、今週の機構改正で支那側宗教団体を除き、日本宗教団体のみにて進んでゆくことになったのが最初のケチで、これで主目的を逸失したわけでしょう」¹⁰⁵という批判までなされた。これらのことは『中外日報』の紙面において「中支宗連 [中支宗教大同連盟] 又も機構改革 殆ど有名無実化に縮小」¹⁰⁶という見出しで報じられた。

d) 初期における中支宗教大同連盟の機能不全の原因

ここで、中支宗教大同連盟の活動が当初の計画とかけ離れてしまい、機能不全とまで批判されるようになった原因を何点か確認しておきたい。

第一に、所管が陸軍特務部から新設の興亜院華中連絡部に移ったことと、関係係官の交代があったことが挙げられる。これには、特に前述のように同連盟の推進役だった西村展蔵が政治的影響力を失い、占領政策の中心から外されていったことも大きく関係していた。

第二に、大倉精神文化研究所の報告書が指摘していたように、人材不足という問題が挙げられる。

第三に、租界という環境が圓瑛のような抗日活動を可能とし、日本側からの統制を困難にさせた点も挙げられよう。

また第四に、財政難が挙げられる。中支宗教大同連盟の1939年から1942年にかけての予算(下記表)を見ると、2年目の1940年度には予算が大幅に減らされ、1942年度には初年度の半分の予算となっている。

	1939年度	1940年度	1941年度	1942年度	1943年度	1944年度
予算額	167,000円	115,405円	82,959円	81,254円	155,520円	108,800円
前年度差	-	-51,595円	-32,446円	-1,705円	74,266円	-53,320円
前年度比	-	69%	72%	98%	191%	70%
初年度比	-	69%	50%	49%	93%	65%

※中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑（昭和15年版）』（中支宗教大同連盟、1940年）、『基督教新聞』（1942年6月10日）、『中外日報』（1944年2月22日）より作成。

これには、興亜院華中連絡部が資金援助しようにも大蔵省が承諾しなかった、という理由もあった¹⁰⁷。1941年3月12日に開催された第3回総会（昭和15年度）では、当局が土地や建物の入手のための保証や斡旋をしてくれれば資金は日本の本山から調達するという提案が仏教側から出されたが、興亜院華中連絡部の係官は「資金の方にしても、どんどん内地から持って来られては、軍票価値維持のためにも悪影響を来す」¹⁰⁸と回答していた。また財政問題に関しては、漢口に進出していた臨済宗妙心寺派の森玄耕が「この機会に希望事項が赦されるならば、自分たちは肉体を以て働くから物的援助を願ひ度い……しかし宗連〔中支宗教大同連盟〕の補助費三〇〇円では有っても無くても大差なく、無いものなら無いと言っただけならば、私どもは決して要求はしない」¹⁰⁹と財政的窮状を訴えていたほどだった。

第五には、中支宗教大同連盟の活動を所管また監理する組織間の連携不足という構造的問題が挙げられる。既に述べたように、同連盟は当初は特務部によって立案されたものであったが、成立後間もなくして興亜院華中連絡部に所管が移され、そのために当初の活動計画の縮小を余儀なくされた。また、興亜院華中連絡部の本部は上海に置かれたが、各地に進出する諸団体は各地の特務機関や領事館などからの許可が必要だった。しかし、各地の当局が特務部や興亜院華中連絡部との関係にあった同連盟の活動を必ずしも明確に把握していたわけではなく、地域によっては、諸宗教団体の活動認可に対して非常に消極的だった場合もあった。前述の漢口の森玄耕は「漢口に入った当時自分が最も苦勞したのは、当局の宗教工作に対する認識不足に基づく、無関心というべきか、否圧迫にも近いものを感じた」¹¹⁰と苦言を呈している。また、中支宗教大同連盟の当初の活動方針にはキリスト教工作において、東亜伝道会に便宜を図ることが含まれていたが、他のキリスト教諸教派の活動に対しては各地の当局は必ずしも積極的ではなかった。南京を例に取れば、1938年に進出した東亜伝道会の的場常蔵が早い段階で特務機関から教会設立の認可を得ることができたのに対して、1939年11月に進出した日本基督教会の黒田四郎はなかなか認可を得ることができず、彼はその労苦と不満を東京の本部宛の書簡の中で漏らしている¹¹¹。以上のような漢口と南京の2つの事例から、中支宗教大同連盟が日本からの宗教者の進出を促進していても、各地の当局は宗教団体の活動の認可に消極的であり、その結果として日本の諸宗教団体による中国の宗教団体（欧米キリスト教宣教師も含む）に対する宗教工作に遅れをきたしたと推察することができる。

結論

ここまで見て来たように、中支宗教大同連盟は各部においてそれぞれの活動計画を実施に移し、神道部は教育・社会事業、仏教部は日華仏教会の結成、そして基督教部は宣教師対策を実施した。神道部と仏教部はそれぞれに一定の成果を挙げたが、基督教部の活動は困難であり、活動の状況は各部ごとに異なっていた。中支宗教大同連盟の業務報告などを見る限りでは、初期の同連盟全体の活動は一定の成果を生み出していたようにも見受けられるが、結成の1、2年目はさまざまな問題を抱えていたことが分かる。同連盟は規約改正・機構改正・人事刷新などの改革を試みたものの、全体的には予算縮小・所轄当局の変更・人事交代などの問題が重なり「機能不全」という厳しい評価を受けていた。政策構想の段階においては、同連盟は確かに中濃と辻村が指摘するように「日本軍国主義による中国侵略政策」に基づき「思想戦の尖兵として」構想されたものだったが、設立後の実態は当初の構想とは乖離し機能不全に陥っていた。

このような機能不全に改善が見られ始めたのは、太平洋戦争勃発以後の1942年から1943年にかけてだった。阿部義宗の同連盟理事長就任後に立てられた1943年度予算は、設立当初の金額にまで増額され、1942年から1943年にかけて、仏教部では「中国仏教総会」の結成¹¹²が展開され、基督教部では日華基督教連盟の設立や中華基督教団の結成が推進されるなど、活発な諸活動が見られるようになった。しかし同連盟にも見られるような日本の宗教政策の活性化は、中国の宗教界に多くの「漢奸」を生み出す結果となったということを忘れてはならない¹¹³。その意味で同連盟は、辻村が言うように日本側の宗教に関しては「不毛な結末」をもたらすような機関だったと同時に、中国側の宗教に対しては「不毛な」だけでなく「不幸な」結末を与え得る組織だったと位置づけられる。これらについては本稿において紙幅の関係上、十分に触れることができなかつたため、今後別途論じることとしたい。

註

- 1 管見の限りでは、中支宗教大同連盟を論じている先行研究は以下の通りである。中濃教篤『『中支宗教大同連盟』の結成』、同『天皇制国家と植民地伝道』国書刊行会、1976年、141-144頁。房建昌「社会調査——日系宗教団体の上海布教」、本庄比佐子他編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店、2002年、221-236頁。辻村志のぶ「中日仏教関係の転変」、末木文美士編『新アジア仏教史14 日本IV 近代国家と仏教』佼成出版社、2011年、225-249頁。
- 2 原田熊吉「民衆指導工作諸規定送付ノ件」JACAR (アジア歴史資料センター)、Ref. C04120655800、陸軍省-陸支密大日記-S13-30-139 (防衛省防衛研究所)。
- 3 同上。
- 4 笠原幸雄「北支那における宗教団体指導要領(案)」、JACAR、Ref. C04122347000、陸支密大日記-S15-102-197 (防衛省防衛研究所)。同資料に記されている「指導方針」では、中国側・日本側・第三国系宗教団体に関して「東亜新秩序の建設を妨害せざる限り布教の自由を許す」

ことが明記され、また宗教団体の刷新・統制によりそれらを「東亜新秩序建設の根本的動力たらしむる」ことが謳われていた。ここで言われている宗教団体には欧米キリスト教（第三国系宗教団体）も当然含まれており、したがって華北地域では欧米キリスト教を「東亜新秩序の根本原動力」とする包含政策がとられていたことが分かる。

また杉山部隊本部宣撫班「北支の宗教 『基督教、回教』」日時不明、防衛庁防衛研究所、支那—参考資料—23（資料作成の日は、1938年12月から1939年9月の間と推測される）には「包含政策」を示唆する次のような内容が記されている。「支那における基督教は絶大なる勢力を有している。其の感化は社会の最上層より最下層に至り都会より農村の隅にまで及んでいる。旅行者は寒村僻地に於て目立つ建築は即ち基督教の会堂であるのに驚くのである。宣撫工作上これらを看過する事出来ざるのみならず、その対策は主要なるものとせねばらぬ。北京の有力なる一宣教師自ら一宣撫官に次の如く言った事がある。『宣教師を軍が味方とすると否とは非常なる相違である』と。一人の宣教師を味方とする事は千人の中〔国〕人を味方とするに勝っていると云うも過言でない」。

- 5 原田熊吉、前掲資料。
- 6 華中地域の宣撫工作を担った上海特務部や各地域の特務機関の資料には、欧米キリスト教宣教師の影響力を「欧米依存の弊風」と見なし、「抗日排日思想を絶対に排除し、欧米依存の観念を矯正す」という記述が散見されるように、華中地域の特務部は中支宗教大同連盟構想以前からすでに欧米キリスト教宣教師に対して排他政策的姿勢を持っていた。（井上久士編・解説『華中宣撫工作資料』（十五年戦争重要文献シリーズ第13集）、不二出版、1989年、149頁また151頁参照）。
- 7 房建昌『第7章 社会調査——日系宗教団体の上海布教』、本庄比佐子他編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店、2002年、221—236頁）。
- 8 『中外日報』1938年8月13日。
- 9 前田彦一の上海着任の時期は1938年3月頃と思われる。『基督教世界』1939年2月9日。
- 10 同上、1939年2月2日。
- 11 辻村志のふは「中日仏教関係の転変——『中支宗教大同連盟』を中心に」（『近代国家と仏教』新アジア仏教史14 日本 IV、佼成出版社、2011年、225—249頁）の中で、中支宗教大同連盟の設立の経緯について触れた箇所では、『中宗教大同連盟年鑑（昭和15年版）』に掲載されていた小笠原彰眞の「中支宗教大同連盟結成記」という資料に言及している。同資料には中支宗教大同連盟構想にかかわった組織として「○○○宣撫対策研究会」（○は伏字）の存在が記されており、辻村はその「○○○」の伏字箇所を「宗教問題研究所」と見なししている（辻村、242頁）。しかし、東京に設置されていた同研究所と、上海の特務機関や上海在住の宗教家とが、1938年7月頃に協議した記録は確認することができない。むしろ、「○○○代表」「○○○菅野中佐」「○○○主催」など他の伏字箇所には「上海特務機関」が該当すると思われるため、筆者は、

- 「〇〇〇宣撫対策研究会」は「上海特務機関宣撫対策研究会」であると判断している（中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑（昭和15年版）』中支宗教大同連盟，1941年，106-107頁）。
- 12 『中外日報』1938年9月13日。
- 13 同上，1938年11月22日。
- 14 同上，1938年12月4日。
- 15 同上，1938年11月23日。
- 16 同上，1938年12月10日。
- 17 宗教問題研究所について言及している先行研究は、管見の限りでは、辻村志のぶ「中日仏教関係の転変——『中支宗教大同連盟』を中心に」（前掲）に記述されている概説のみである。
- 18 『宗教公論』は『純正宗教』（天沼研究室，1933～1935年）の継続雑誌として1935年より発行された。後に1939年の二号分のみ『革新時代』と改題したが、読者から不評だったこともあり、直ぐさま元題の『宗教公論』に戻すこととなった。
- 19 「中支宗教大同連盟 共通信条座談会」、『革新時代』第8年2月号，宗教問題研究所，1939年，21-44頁。
- 20 「中支宗教大同連盟組織並に活動範囲に関する原則的要綱」、『革新時代』，前掲，45-46頁。
- 21 「中支宗教大同連盟組織及び活動範囲に関する原則的要綱」（『革新時代』，前掲，47-49頁参照）。

連盟の趣旨

一、連盟活動の究極目的は支那民衆を教導して日支提携の下に新東亜建設に協力せしむるに在り。之が目的達成のためには

（一）思想的には思想信仰の善導，防共親日精神の徹底，東亜精神の興隆によって「日支協同体」確立に基本的情勢を振起作興せしむ。換言すれば連盟の趣旨は，皇国体を中軸とする日本諸宗教の活動に支那民衆を協力せしめ，新国家の文教的基礎を完成せしむるにありとす。

（二）右の趣旨の実践に重点を置き，民衆の日常生活に留意し，生活の向上安定を図り，相互の親和を促進し，安居樂業の理想を実践せしむ。

連盟の組織

二、連盟の組織は日支両国宗教団体の親和提携によるを原則とし，その段階としてはまず現地日本諸宗教団体の大同連盟を結成してこれを活動の主体とし，次に次第に支那宗教諸団体及びに欧米諸教会をも包含する一層広大なる活動主体を組織すべきものとす。

三、支那教団及び欧米諸教会に対する当面の協同方策としては，日本側大同連盟機構内に支那側宗教家及び欧米宗教家を以て特別班を設く。特別班は大同連盟の趣旨を体し，宗教宣撫の実際に当たり，よって以て本連盟の完成に協力するものとす。

四、日本諸宗教の相互摩擦の排除については次の如き対策を講ず。

（一）大都会密集主義を匡正し，各派の地域的分散をすべて本連盟の統制下になさしむること。

- (二) 特定の地域に於いては一定の教団に該都市及び付近の他の宗教団体に対する優位を認むる方法を講ずること。
- (三) 但し右教区に於ける諸宗教自然発生的活動の分野を充分に保留すること。即ち大教区下に中小幾多の自由教区を認め、それぞれの教区に於ける優位的発展を可能ならしむること。
- (四) 連盟部員の服制を一定し、且つ共同祭式の規準を制定すること。
- (五) 現地連盟に関連して日本内地に於ける中央連盟の結成を促進し、各教派よりの人材を大同精神に一元化して派遣する方法を講ずること。

連盟の機構

- 五、本連盟機関として中央に連盟総局を置き、各地に連盟分局（乃至連盟支局）を置くこと。
- 六、総局、分局（支局）等は各教寺廟教会内に置かず、独自の連盟会館を有つこと。
- 七、連盟会館内に於いては各宗各派の儀式をも行うことを得しむ。
- 八、各地に於ける寺廟教会等は凡て地方分局の統制下に属せしむ。

連盟の機能（活動の範囲）

- 九、連盟総局の機能は行政、教学の二部門に亘り
 - (一) 管下の監督指導、教区情勢の調査連絡
 - (二) 教学の研究および普及、教師の養成配置
- 十、連盟分（支）局の職能は（一）総局との連絡、（二）管下寺廟の指導監督、（三）管下教区の情勢調査。
- 十一、各教区の寺廟教会の職能は、民衆に対する（一）宗教的儀礼の執行、（二）思想信仰の善導、（三）諄風良俗の涵養、（四）方面委員の任務（難民救済、生活安定、衛生、授産、育児、教育等の斡旋）、（五）日支語学校の経営、（六）その他応急の宣撫事業とす。
- 22 「第二回宣撫班感謝激励座談会」『宗教公論』第7年9月号、宗教問題研究所、1938年、51頁。
- 23 現在までのところ確認できる規約に関する資料は、「中支宗教工作要領」に含まれていた規約案、宗教問題研究所の規約案、そして1940年の改正規約のみである。
- 24 大倉精神文化研究所調査部編『大陸に於ける宗教工作状況——仏教工作を主として』大倉精神文化研究所調査部、1939年、39頁。
- 25 現在の「公益法人日本宗教連盟」は、「信教の自由と政教分離の精神のもとにわが国において宗教団体相互の連絡、宗教文化の興隆、さらに世界平和への貢献を目的とし、昭和21年6月2日に結成されました…」とされている（同連盟ホームページ<<http://www.jaoro.or.jp>>、2012年9月22日閲覧）。またウィリアム・P・ウッダードは「日本宗教連盟は、1943年（昭和18年）10月に組織された大日本戦時宗教報国会を戦後に再編成したものであった」と述べている（ウィリアム・P・ウッダード著、阿部美哉訳『天皇と神道—GHQの宗教政策』サイマル出版会、1972年、212頁。）いずれの記述も、1941年末に結成された日本宗教連盟には言及しておらず、

- それとの連続性は触れられていないが、やはり1941年と1946年の日本宗教連盟には一定の連続性があったのではないかと考えられる。これに関してはさらなる検証が必要である。
- 26 『中外日報』1938年9月15日。
- 27 同上，1938年9月22日。
- 28 同上，1938年9月23日。
- 29 「日本基督教連盟 定例常議員会記録」1938年10月25日，日本基督教連盟。
- 30 『中外日報』1938年11月29日。
- 31 同上，1938年12月4日。
- 32 日本宗教連盟は，1939年4月6日には「宗教団体法成立感謝晩餐会」を主催したりもしている（日本キリスト教歴史大事典編集委員会『日本キリスト教歴史大事典，教文館，1629頁）。
- 33 西村展蔵に関する先行研究は，管見の限りでは関智英「上海市大同政府と西村展蔵」（野沢豊編『近きに在りて』第52号，汲古書院，2007年）のみである。資料としては，西村の口述著作である『世界建設の大道』（無名閣，1937年）と『宗教帰一論・支那事情と日本の使命』（無名閣，1937年），また西村の長男である西村一生が著した『西村展蔵の生涯－天下一家思想』（北斗書房，1978年）が参照可能である。西村展蔵に関する資料の入手に際しては関智英氏が協力して下さり，多大な便宜を図って下さった。ここに謝意を表したい。
- 34 西村一生，前掲書，489頁。
- 35 関智英「上海市大同政府と西村展蔵」，前掲，43頁。
- 36 『中外日報』1938年9月13日。
- 37 西村一生，前掲書，176頁。
- 38 西村展蔵『世界建設の大道』，前掲，28－29頁。
- 39 西村展蔵『宗教帰一論・支那事情と日本の使命』，前掲，4頁。
- 40 同上，6頁。
- 41 同上，12頁。
- 42 同上，13頁。
- 43 同上，24－25頁。
- 44 [上海陸] 軍特務部「中支宗教工作要領」，原田熊吉「民衆指導工作諸規定送付ノ件」。
- 45 中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑（昭和15年版）』中支宗教大同連盟，1940年，1頁。
- 46 辻村志のぶは，実際に採用された趣意書と特務部により作成された趣意書が「一言一句違わない」（辻村志のぶ，前掲，241頁）としているが，これは誤りである。特務部による趣意書の草案が，その後加筆修正された上で採用されていたことは，二つの資料を比較検討してみれば明らかである。
- 47 中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑（昭和15年版）』，前掲，9頁。
- 48 特務部によって立案された同連盟は，同年3月には興亜院華中連絡部が置かれたため，同連絡

部に所管が移されることとなった。

- 49 小林誠 (1878-1950), 日本基督教会に所属した牧師. アメリカのカリフォルニア州の **San Francisco Theological Seminary** に留学, 日本基督教会牧師として朝鮮の大邱日本人教会を牧会し, 後に日本基督教会両国教会 (今日の日本基督教団永福町教会) の牧師となる. 日本基督教連盟創立において最初の常議員となる.
- 50 大倉精神文化研究所調査部編, 前掲書, 35頁.
- 51 同上, 38-40頁.
- 52 中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑 (昭和15年版)』前掲, 111頁.
- 53 中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑 (昭和17年版)』中支宗教大同連盟, 1942年, 19-24頁. 管見の限りでは, 同資料の所蔵が確認できるのは日本基督教団富士見町教会に所蔵されているものだけである.
- 54 同上, 74頁.
- 55 大倉精神文化研究所調査部編, 前掲書, 41頁.
- 56 中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑 (昭和15年版)』前掲, 111頁.
- 57 「昭和14年度中支宗教大同連盟業務報告」(日本基督教団富士見町教会所蔵資料 [未整理]).
- 58 「[中支宗教大同連盟] 業務報告 [1940年1, 2月分]」(日本基督教団富士見町教会所蔵資料 [未整理]).
- 59 中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑 (昭和17年版)』前掲, 76頁.
- 60 中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑 (昭和15年版)』前掲, 69頁.
- 61 大倉精神文化研究所調査部編, 前掲書, 45頁.
- 62 同上, 46頁.
- 63 「昭和14年度中支宗教大同連盟業務報告」, 前掲.
- 64 当初は「日華仏教連盟」という呼称だったが, 揚州と鎮江に同連盟の分会ができたことにより, 南京の組織は「日華仏教連盟南京総会」とされた.
- 65 南京市仏教会は中国側の仏教諸宗派の連絡機関だったが, 中国側からの自発的発意で成立したのではなく, 南京特務機関, 南京特別市政府, 南京警察庁, 金谷憲兵隊などの立案によって結成されたものだった. 南京特別市社会福祉局編「仏教会」南京特別市社会運動委員会資料, 全宗号1002-3 (南京市档案館).
- 66 後には南京市長の交代に伴い, 蔡培や周学昌が総裁を務めた. また副総裁には果言に代って南京市仏教会の会長となった竺善 (靈興寺), また福田闡正に代って中支宗教大同連盟仏教部長となった高田儀光 (曹洞宗南京別院) が就き, 理事長には藤井静宣に代って南京日本仏教連合会会長となった大塚道光 (曹洞宗南京別院) が就いた.
- 67 日華仏教連盟南京総会が1940年12月に, 4週間にわたる「仁山法師講經法会」を主催した際, 褚民誼がその後援を行っている.

- 68 中支宗教大同連盟編「中支宗教大同連盟月報」第2年8号，中支宗教大同連盟，1940年。（日本基督教団富士見町教会所蔵資料〔未整理〕）。
- 69 同上，第3年4号，中支宗教大同連盟，1941年（日本基督教団富士見町教会所蔵資料〔未整理〕）。
- 70 同上。
- 71 大倉精神文化研究所調査部編，前掲，51頁。
- 72 同上，49頁。
- 73 同上，51頁。
- 74 津田静枝「中支宗教大同連盟の業務に関する指令」（日本基督教団富士見町教会所蔵資料〔未整理〕）。
- 75 Charles Luther Boynton (1897-1964)，中国語名：鮑引登。アメリカのヴァーモント州出身，カリフォルニア州の Pomona College，ニューヨーク州の Union Theological Seminary で学ぶ。バプテスト教会で牧師按手を受けた後，1907年から中国の上海を中心に YMCA および中華全国基督教協進会での働きに従事。1946年にアメリカに帰国。Missionary Research Library Archives (The Burke Library, Union Theological Seminary) に“Charles Luther Boynton Papers”が所蔵されている。
- 76 Frank R. Millican (1883-1961)，中国語名：不詳。1907年よりフリー・メソジスト教会の宣教師として湖南省で宣教活動，後に1917年から1929年までアメリカ長老教会の宣教師として寧波で教育活動に従事。1930年より広学会（Christian Literature Society）でキリスト教文書伝道で活躍。太平洋戦争中は集中營に抑留。1950年から1953年までフィリピンで伝道活動・教育活動に従事。Presbyterian Historical Society に“Millican Family Papers”が所蔵されている。
- 77 Dwight Woodbridge Edward (1883-1967)，中国語名：不詳。アメリカのミネソタ州で牧師家庭に生まれる。中国の北京と上海を中心に YMCA や燕京学院の管理委員会委員や事務総長としても働く。1949年にアメリカに帰国。Yale University Divinity School Library に“Dwight W. Edward Papers”が所蔵されている。
- 78 Frank Wilson Price (1895-1974)，中国語名：畢範宇。アメリカ南長老教会から派遣された宣教師の息子として浙江省に生まれる。ノースカロライナ州の Davidson College，ニューヨーク州の Columbia University，コネチカット州の Yale Divinity School で学ぶ。中華基督教会，金陵神学院を中心に伝道活動に従事。日中戦争・太平洋戦争の期間は成都を中心に活動。蒋介石と親しい関係にあったと言われている。1952年にアメリカに帰国。George C. Marshall Research Foundation に“Frank Wilson Price Collection”が所蔵されている。
- 79 Miner Searle Bates (1897-1978)，中国語名：貝徳士。ディサイプルス派 (Disciples of Christ) の宣教師。アメリカのオハイオ州出身。同州の Hiram College，イギリスの Oxford University で学び，後にコネチカット州の Yale University から博士号を授与。1920年に中国に派遣され，金陵大学を中心に伝道活動に従事。日本軍の南京侵略に際しては南京国際安全区

- 委員会の委員として避難民救済活動で活躍。太平洋戦争の期間はアメリカに帰国。戦後、南京に戻るが1950年にアメリカに帰国。Yale University Divinity School Library と Missionary Research Library Archives (The Burke Library, Union Theological Seminary) にそれぞれ “Miner Searle Bates Papers” が所蔵されている。
- 80 John Horton Daniels (1891–1974). アメリカのミネソタ州出身。University of Minnesota と College of Physicians and Surgeons of Columbia University で学ぶ。1919年より Presbyterian General Board of Foreign Missions より医療宣教師として南京に派遣。1941年にはアメリカに帰国途中で太平洋戦争が勃発し、フィリピンのマニラで一時抑留、後にアメリカとの捕虜交換で1943年に帰国。戦後南京に戻り再び医療活動に従事。1950年に帰国。Missionary Research Library Archives (The Burke Library, Union Theological Seminary) に “John Horton Daniels and Helen Daniels Papers” が所蔵されている。
- 81 Wilson Plumer Mills (1883–1959), 中国語名：密爾士。アメリカ北長老教会の宣教師。アメリカのサウスカロライナ州出身。ノースカロライナ州の Davidson College, イギリスの Oxford University, ニューヨーク州の Columbia Theological Seminary で学ぶ。1912年から1932年にかけて中国 YMCA で働いた後に牧師任職を受け、南京の中華基督教会で伝道活動に従事。太平洋戦争中一時抑留された後にアメリカに送還。戦後、重慶と上海で活動。1949年に帰国。University of Carolina Library に “Mills Family Papers” が所蔵されている。
- 82 Frank C. Gale (出生年没年不詳), 中国語名：不詳。アメリカ・メソジスト教会の宣教師。
- 83 Hubert Lafayette Sone (1892–1970), 中国語名：不詳。アメリカ・メソジスト教会の宣教師。主に金陵神学院で教育活動に従事。
- 84 「昭和14年度中支宗教大同連盟業務報告」, 前掲。
- 85 安村三郎「基督教工作員第二次報告」JACAR, Ref. B04012580900, 「中国ニ於ケル諸外国ノ伝道及教育関係雑件／米国関係 0. 一般並雑」(外務省外交史料館)。
- 86 末包敏夫「日本基督教青年會同盟 中支派遣員報告 (五)」, JACAR, Ref. B04012581600 (第45画像目—第51画像目), 「本邦ニ於ケル教會關係雑件」(外務省外交史料館)。
- 87 1939年4月19日付のヴォートリン日記には、次のような記述がみられる。「12時15分, ダニエルズ博士に招かれ大学病院 [鼓楼病院] で行われる午後1時からの会議に出席した。ソーン, ミルズ, ベーツ, ダニエルズと私は, 藤岡中将 (または大将 [原文は General Fujioka]) と通訳である齋田牧師とそこで顔を合わせた。…」 (Vautrin, Minnie, *Minnie Vautrin's Diary*, April 19, 1939.). ヴォートリン日記は Yale Divinity Library, Special Collection に所蔵。
<<http://www.library.yale.edu/div/Nanking/Vautrin.html>> で閲覧可能。
- 88 釘宮辰生 (1872–1947), 大分県出身, 1888年に受洗。関西学院神学部とノースカロライナ州のトリニティー大学 (Trinity College, 現在の Duke University の前身) で学ぶ。帰国後, 日本メソジスト教会の広島教会 (現日本基督教団広島流川教会), 大阪両国橋教会 (現日本基督

- 教団東梅田教会), 豊中教会(現日本基督教団豊中教会), 十三教会(現日本基督教団大阪東十三教会)で伝道活動に従事。1936年から1940年まで日本メソヂスト教会第5代目監督を務める。
- 89 Charles Wheeler Iglehart (1883-1969). アメリカ・メソヂスト教会の宣教師。アメリカのイリノイ州出身。ニューヨーク州のColumbia University, ニュージャージー州のDrew Theological Seminary, スコットランドのTrinity College, ニューヨーク州のUnion Theological Seminary, 同州のSyracuse Universityで学ぶ。1909年以降, 青山学院, 仙台, 弘前などで伝道活動と教育活動に従事。太平洋戦争の期間は帰国。戦後は東京神学大学, 青山学院大学, 国際基督教大学で教鞭をとった。
- 90 「[中支宗教大同連盟] 業務報告 [1940年1, 2月分]」, 前掲。
- 91 「[中支宗教大同連盟] 業務報告 [1940年1, 2月分]」, 前掲。
- 92 中支宗教大同連盟のキリスト教工作として推進された, 日本人キリスト者を利用した対欧米キリスト教宣教師工作の具体的内容は, 紙幅の関係上, 別途論じることとしたい。
- 93 中濃教篤『天皇制国家と植民地伝道』国書刊行会, 1976年, 144頁。
- 94 辻村志のぶ「中日仏教関係の転変——『中支宗教大同連盟』を中心に」, 前掲, 249頁。
- 95 中支宗教大同連盟編『中支宗教大同連盟年鑑(昭和15年版)』, 前掲, 112頁。
- 96 大倉精神文化研究所調査部編, 前掲書, 53-54頁。
- 97 『中外日報』1939年9月3日。
- 98 同上, 1939年9月14日。
- 99 同上, 1939年9月19日。
- 100 同上, 1939年10月6日。
- 101 圓瑛(1878-1953), 福建省出身, 中華仏教会総会参議長, 中国仏教会会長など中国仏教界の重要職を歴任。
- 102 圓瑛は1937年12月や1938年9月にシンガポールを訪ねて「中華仏教救護団新加坡募款委員会」を設立し, 同委員会を通して得た募金を漢口に送金したと言われている。(學愚『佛教暴力與民族主義——抗日戦争时期的中國佛教』香港: 中文大學出版社, 2010年, 307頁。)
- 103 『中外日報』, 1939年9月3日。
- 104 同上, 1940年3月14日, 23日。
- 105 同上, 1940年6月1日。
- 106 同上。
- 107 同上。
- 108 中支宗教大同連盟編『昭和15年度総会要録』中支宗教大同連盟, 1940年, 18頁。
- 109 同上, 7頁。
- 110 同上。
- 111 「…其の上汪兆銘新政権樹立に力をそそぐ軍部は居留民より支那人への関心を持ち, 日本人へ

の努力などはまるで問題にしないという有様であります。で東亜伝道会の支那人伝道へは力を貸しても、日本人伝道などはなくてもいいという根本態度です。…」黒田四郎書簡、1939年11月27日付（日本基督教団富士見町教会所蔵資料〔未整理〕）。

「…教会の認可も仲々くれませぬ。私のちいさな三間の住宅の修理は始まりましたが、特務機関がいつ使用を許して来るのですか一寸解りかねます。…」黒田四郎書簡、1940年3月26日付（前掲）。

112 『中外日報』1943年5月20日。同紙面には「中支宗教大同連盟 仏教部の活動報告」が掲載されている。

113 漢奸裁判の研究自体がまだまだ過渡的状況にあるため、宗教界における漢奸問題については不明な点が多い。管見の限りでは、華南日華仏教協会副会長を務め、大東亜仏教大会（1943年）に出席した大榕寺（広東）住職の鐵禪法師（1865-1946）が漢奸裁判で有罪判決（当初懲役8年、後に懲役4年に減刑、1946年9月獄中で死去）を受けた事例（「鐵禪法師」香港宝蓮禪寺のホームページ <http://hk.plm.org.cn/gnews/201149/201149228389.html>、アクセス日時：2012年6月22日、および益井康一『漢奸裁判史』みすず書房、1977年、162頁を参照）や、上海で唯一開校しつづけたミッション・スクール「聖約翰大学（St. John's University）」の学長でキリスト者だった沈嗣良（1896-1967）が親日的行為を行ったとして有罪判決（懲役一年半と財産没収、出獄後はアメリカに移住）を受けた事例（益井康一、前掲書、158頁、および劉家峰・劉天路『抗日戦争时期的基督教大学』福建教育出版社、2003年、214頁参照）などが確認できる。

参考文献

<書籍・資料>

井上久士編・解説『華中宣撫工作資料』（十五年戦争重要文献シリーズ第13集）、不二出版、1989年。
ウィリアム・P・ウッダード著、阿部美哉訳『天皇と神道——GHQの宗教政策』サイマル出版会、1972年。

大倉精神文化研究所調査部編『大陸に於ける宗教工作状況——仏教工作を主として』大倉精神文化研究所調査部、1939年、39頁。

學愚『佛教暴力與民族主義——抗日戦争时期的中國佛教』香港：中文大學出版社、2010年。

黒田四郎書簡、1939年11月27日付。（日本基督教団富士見町教会所蔵資料〔未整理〕）。

末木文美士編『新アジア仏教史14 日本IV 近代国家と仏教』佼成出版社、2011年。

関智英「上海市大同政府と西村展蔵」、野沢豊編『近きに在りて』第52号、汲古書院、2007年。

中支宗教大同連盟 編「昭和14年度中支宗教大同連盟業務報告」（日本基督教団富士見町教会所蔵資料〔未整理〕）。

—「〔中支宗教大同連盟〕業務報告〔1940年1、2月分〕」（日本基督教団富士見町教会所蔵資料〔未

整理)].

- 「中支宗教大同連盟月報」第2年8号 (日本基督教団富士見町教会所蔵資料 [未整理]).
- 「中支宗教大同連盟月報」第3年4号 (日本基督教団富士見町教会所蔵資料 [未整理]).
- 『中支宗教大同連盟年鑑 (昭和15年版)』中支宗教大同連盟, 1940年.
- 『中支宗教大同連盟年鑑 (昭和17年版)』中支宗教大同連盟, 1942年.
- 津田静枝「中支宗教大同連盟の業務に関する指令」(日本基督教団富士見町教会所蔵資料 [未整理]).
- 中濃教篤『天皇制国家と植民地伝道』国書刊行会, 1976年.
- 西村一生『西村展蔵の生涯——天下一家思想』北斗書房, 1978年.
- 西村展蔵『宗教帰一論・支那事情と日本の使命』無名閣, 1937年.
- 『世界建設の大道』無名閣, 1937年.
- 日本キリスト教歴史大事典編集委員会『日本キリスト教歴史大事典』教文館, 1988年.
- 日本基督教連盟「定例常議員会記録」1938年10月25日, 日本基督教連盟.
- 南京特別市社会福祉局編「仏教会」南京特別市社会運動委員会資料, 全宗号1002-3 (南京市檔案館).
- 本庄比佐子他編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店, 2002年.
- 益井康一『漢奸裁判史』みすず書房, 1977年.
- 劉傑『漢奸裁判』中公新書, 2000年.
- 劉家峰・劉天路『抗日戦争時期的基督教大学』福建教育出版社, 2003年.

<アジア歴史資料センター資料>

- 笠原幸雄「北支那における宗教団体指導要領 (案)」, JACAR, Ref. C04122347000, 陸支密大日記 -S15-102-197 (防衛省防衛研究所).
- 末包敏夫「日本基督教青年會同盟 中支派遣員報告 (五)」, JACAR, Ref. B04012581600 (第45画像目—第51画像目), 「本邦ニ於ケル教會關係雜件」(外務省外交史料館).
- 原田熊吉「民衆指導工作諸規定送付ノ件」JACAR (アジア歴史資料センター), Ref. B02030559500, 支那事変關係一件 第十九, 昭和13年11月12日作成 (外務省外交史料館).
- 安村三郎「基督教工作員第二次報告」, JACAR, Ref. B04012580900, 「中国ニ於ケル諸外国ノ伝道及教育關係雜件ノ米國關係 0. 一般並雜」(外務省外交史料館).

<新聞雑誌類>

- 『革新時代』宗教問題研究所, 第8年2月号 (1939年).
- 『基督教世界』基督教世界社, 1939年2月9日.
- 『宗教公論』宗教問題研究所, 第7年9月号 (1938年).
- 『中外日報』中外日報社, 1938年8月13日, 9月13日, 9月15日, 9月22日, 9月23日, 11月22日, 11月23日, 11月29日, 12月4日, 12月10日. 1939年9月2日, 9月3日, 9月14日, 9月19日,

10月6日, 1940年3月14日, 3月23日, 6月1日, 1943年5月20日.

<その他>

Minnie Vautrin's Diary (Special Collections of the Yale Divinity School Library), The Nanking Massacre Project<<http://www.library.yale.edu/div/Nanking/Vautrin.html>> で閲覧可.

「公益法人日本宗教連盟」ホームページ <<http://www.jaoro.or.jp>>

「鐵禪法師」香港宝蓮禪寺のホームページ <<http://hk.plm.org.cn/gnews/201149/201149228389.html>>

Japan's Religious Policies during its Occupation of China :
“Central China Religious League” and related Issues.

MATSUTANI Yosuke *

Abstract

The purpose of Central China Religious League (CCRL, Chūshi-Shūkyō-Daidō-Renmei), established in February 1939, was to promote Japan's religious policy. The establishment of CCRL was led mainly by the Special Service Department (Tokumu-bu) of Japanese Army. Institute of Religious Issue (Shūkyō-mondai-kenkyūjo) and Japanese Association of Religious Organizations (Nippon-Shūkyō-Renmei) also influenced CCRL's policies. Besides, Tenzō Nishimura's unique religious idea of “One family under heaven” gave some inspirations towards establishing CCRL.

CCRL had three departments: Shinto Department, Buddhism Department and Christianity Department. The objectives of these departments are listed below:

1. Supervising Japanese religious organizations in China;
2. Supervising and unifying Chinese religious organizations;
3. Promoting cooperation between Japanese and Chinese religious organizations.

While the Shinto Department mainly engaged in educational and social services, the Buddhism Department tried to establish “Sino-Japan Buddhism Association” aiming to promote cooperation between Japanese and Chinese Buddhism organizations, and the Christianity Department took the role of correcting Western missionaries' anti- Japan sentiment. Shinto and Buddhism Departments could create some results, but the Christianity Department faced many difficulties.

Although CCRL could bring some results in its early activities, it soon faced some serious problems which include budget squeeze, sudden change of supervision authorities, personnel replacement etc. Despite some serious efforts, the achievements of CCRL in early phase were far behind its original objectives and it was criticized that it had a “functional failure”. It was not until after 1942 and 1943 that CCRL finally became functional.

Keywords

Central China Religious League (Chūshi-Shūkyō-Daidō-Renmei), Special Service Department (Tokumu-bu), East Asia Development Board (Kōain), Institute of Religious Issue (Shūkyō-mondai-kenkyūjo), Japanese Association of Religious Organizations (Nippon-Shūkyō-Renmei), Tenzō Nishimura

* Correspondence to: MATSUTANI Yosuke

Visiting research fellow of the Institute for Social System Studies of Ritsumeikan University.

1-1-1 Noji-higashi, Kusatsu Shiga 525-8577

E-mail: yosukematsutani@yahoo.co.jp